

「横浜市公共事業コスト構造改善プログラム」 の平成 22 年度取組状況について

横浜市では、平成 21 年 4 月に「横浜市公共事業コスト構造改善プログラム」（取組期間 21 年度～25 年度）を策定し公共事業におけるコスト縮減の取組を推進しています。

今回、平成 22 年度の取組状況がまとまりましたのでご報告します。

「横浜市公共事業コスト構造改善プログラム」は、コスト縮減と品質確保の両面を重視し、計画から維持管理までの公共事業の全ての段階でのコスト縮減を推進するものです。

1 平成 22 年度の取組状況

「横浜市公共事業コスト構造改善プログラム」のコスト縮減の取組は、4 分野 29 施策 141 具体事例で構成されています（別表参照）。

本プログラムでは、公共事業におけるコストの縮減を単に工事コストの縮減だけでなく、事業期間短縮等の時間的コストや環境負荷の低減等の社会的コストなど様々なコスト縮減の取組を進めており、141 の具体事例全てを金額に換算できないため、個々に取組状況を評価しています。

本プログラムでの 22 年度の取組状況は、130 の具体事例(92%)において実施となりました。

また、本プログラムに加え、雨水調整池工事での新工法採用や水道設備更新基準の見直し等、4 つの施策でコスト縮減や環境負荷の低減等に関する取組を実施しました。

参考 公共事業におけるコストの縮減

公共事業のコスト縮減の実績は、4 分野（事業のスピードアップ、計画・設計・施工の最適化、維持管理の最適化、調達の最適化）のコスト縮減施策について業務の 5 段階（計画、設計、調達、工事、維持管理）毎に算出しています。

平成 22 年度の公共事業コストの縮減実績は約 56 億円でした。

縮減実績の内訳（単位：億円）

	計画段階	設計段階	調達段階	工事段階	維持管理段階	計
縮減額	2.0	47.4	0.1	0.4	5.9	55.8

2 主なコスト縮減の取組事例

施策8 技術基準の弾力的運用

当初、大岡幹線及び大岡川左岸雨水幹線から分水を行い、初音雨水幹線で流下させる計画をしていましたが、大岡幹線から大岡川右岸幹線に分水させ、蒔田雨水調整池を整備する計画に見直しました。

これにより、初音雨水幹線の内径を小径化した設計が可能となり、コスト縮減を実現しました。

【環境創造局（縮減額 約 5. 2 5 億円）】

施策9 設計VE等による計画・設計の見直し

（仮称）新磯子幹線口径1200mm送水管新設工事において、シールド機のカッタビット耐久性向上や泥水方式によるシールド工法長距離施工を採用しました。

これにより、立坑数を削減し、土質への対応幅が広がったことにより立坑深を浅くすることも可能となり、工費縮減を実現しました。

【水道局（縮減額 約 6. 4 億円）】

南本牧ふ頭第5ブロックの埋立造成に伴う地盤改良工事（平成22年度～）において、許容残留沈下量を満たす条件のもと、埋立に先立つ海上地盤改良と埋立後の陸上地盤改良との組み合わせを検討し、割高な海上地盤改良の範囲を絞り込むことで、工費を縮減しました。

【港湾局（縮減予定額 約6億円）】

境川橋架替工事ほか1橋において、耐候性鋼材を使用したことで、将来の塗装塗替工事等のコストを縮減しました。

【道路局（将来の縮減額 約2.4億円）】

施策11 建設副産物対策等の推進

残土の工事間流用を進め、コスト縮減を実現しました。

【都市整備局（縮減額 約6百万円）】

施策18 地域の実情や施設特性に応じた維持管理の推進

神明台処分地では、カルシウム除去施設にて流入水を処理した後、公共下水道へ放流していました。埋立区画の部分終了に伴って流入水の水質が改善され、関係部署と調整の上、試験的に公共下水道への直接放流を行ったところ良好な結果を得たため、平成22年度より正式に直接放流することとなりました。これにより、維持管理費の縮減を実現しました。

【資源循環局（縮減額 1.7千万円/年）】

「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」の制定により、鉄道事業者自ら安全性を証明することで新たな検査周期に変更できることになりました。今回、外部有識者を交えた独自の委員会で、試験走行結果を検証することにより、安全性の証明ができたため、関東運輸局へ検査実施基準の変更届出を行い、従来の全般検査周期8年を10年に変更しました。

これにより平成22年度は、当初計画されていた2編成の全般検査を平成24年度とすることで、2編成分の検査費を縮減しました。

【交通局（縮減額 約6.7千万円）】

横浜国際総合競技場に ESCO 事業(注1)を導入することにより、将来に亘る維持管理費を縮減しました。

【建築局（将来の縮減額 約7億円）】

注1 ESCO (Energy Service Company) 事業

既存施設について、省エネルギーに関する包括的なサービス（計画・工事・管理・資金調達等）を提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現する事業。

(別表) 横浜市公共事業コスト構造改善プログラムにおける 29 の施策

種別1	種別2	種別3	
(1) 事業のスピードアップ	(1-1) 合意形成・協議手続きの改善	施策1. 構想段階からの合意形成手続きの積極的導入・推進	
		施策2. 関係機関との調整による協議手続きの迅速化・簡素化	
	(1-2) 事業の重点化・集中化	施策3. 事業評価の厳格な実施による透明性の向上	
		施策4. 重点的な投資や事業の進捗管理の徹底による事業効果の早期発現	
	(1-3) 用地・補償の円滑化	施策5. あらかじめ明示された完成時期を目標とした計画的な用地取得を実現	
		施策6. 用地取得業務の効率化のための民間活力の活用	
(2) 計画・設計・施工の最適化	(2-1) 計画・設計の見直し	施策7. 技術基準類の見直し	
		施策8. 技術基準の弾力的運用（ローカルルールの設定）	
		施策9. 設計 VE 等による計画・設計の見直し	
	(2-2) 施工の見直し	施策10. 工事における事業間連携等の推進	
		施策11. 建設副産物対策等の推進	
	(2-3) 民間技術の積極的な活用	施策12. 公共工事等における新技術活用システム（NETIS）を通じた民間技術の積極的活用	
	(2-4) 社会的コストの低減	施策13. 工事に伴う CO2 排出の抑制による地球温暖化対策の一層の推進	
		施策14. 社会的影響の低減（騒音・振動等の抑制、大気環境に与える負荷の低減、工事による渋滞損失の低減、事故の防止）	
	(3) 維持管理の最適化	(3-1) 民間技術の積極的な活用	施策15. 施設の長寿命化を図るための技術基準類の策定
		(3-2) 戦略的な維持管理	施策16. 公共施設の点検結果等にかかるデータベースの整備
施策17. 公共施設の長寿命化に関する計画策定の推進			
(4) 調達の最適化	(4-1) 電子調達の推進	施策19. CALS/EC の活用による入札・契約の推進	
		施策20. 電子情報の共有化による建設工事の生産性の向上	
	(4-2) 入札・契約の見直し	施策21. 総合評価方式の促進	
		施策22. 多様な発注方式の活用	
		施策23. 企業の持つ技術力・経営力の適正な評価	
		施策24. 民間の技術力・ノウハウを活用した調達方式（PFI）の推進	
		施策25. 複数年にわたる工事の円滑な執行のための手続き改善	
		施策26. 受発注者のパートナーシップの構築による建設システムの生産性向上	
		施策27. 公共工事等の品質確保の推進	
	(4-3) 積算の見直し	施策28. ユニットプライス型積算方式や市場単価方式の適用拡大	
		施策29. 市場を的確に反映した積算方式の整備	